

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく遠賀川の減災に係る取組方針(案)の概要 ～遠賀川流域が一丸となった防災・減災対策の推進～

- 遠賀川流域は、鍋底状の地形を呈する低平地であり、流域内には 22 の市町村が存在し、流域内の人口密度は九州の一級水系の中で最も高い。
- 遠賀川水系の堤防等の施設は、未だ整備途上であり、平成 24 年 7 月九州北部豪雨や平成 27 年 9 月関東東北豪雨のような施設の能力を上回る洪水に対する備えが必要である。
- 想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定では、一つの氾濫域に複数の市町村の行政界が存在しているところが多く、単独の市町村だけで住民の適切な避難を行うことは、容易ではない。
- 堤防決壊による氾濫は昭和 28 年 6 月洪水以降、60 年以上の長年にわたり経験しておらず、大規模な水害の記憶は風化しつつあり、防災意識の低下が避難の遅れ等につながるおそれがある。このため、住民の防災意識の向上を図り、避難行動に直結するわかりやすい情報の提供が求められている。
- このような現状と課題を踏まえ、遠賀川流域では、これまでに経験したことのない大規模な洪水の発生に備えた減災対策として、住民の安全に責任を有する市町村とそれを支える防災関係機関が一体となって、ハード対策・ソフト対策を計画的に推進するため「減災に係る取組方針」をとりまとめた。
- なお、遠賀川流域では約 80 の住民団体が環境保全活動を展開し、近年は防災に関する啓発活動もなされるなど、住民団体の活動が盛んなことから、取組にあたっては住民団体と連携も図りながら進めることとする。
- 3つの取組方針をもとにした、主な取組内容は以下のとおりである。
 - ＜遠賀川水防災学習の普及による水防災文化の醸成＞
 - ・防災知識の普及を担う人材の育成や住民団体と連携した防災意識の啓発等
 - ＜関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化＞
 - ・市町村の行政界を越えた広域避難体制の整備等
 - ＜避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供＞
 - ・多様な情報提供媒体を活用した幅広い年代の方々へのわかりやすい情報の提供等
- 取組内容については、継続的にフォローアップを行う。

減災のための目標（案）

■遠賀川の減災のための目標

これまでに経験したことのない大規模な洪水の発生に備え、関係機関が連携してソフト対策とハード対策を一体的かつ計画的に推進し、自助、共助、公助のバランスのとれた防災・減災社会の構築を図り、人命を守り、社会経済的被害の最小化につなげることを目標とする。

■上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記の目標を達成するために、洪水を河川内で安全に流す等のハード対策の推進に加え、遠賀川流域が一丸となった防災・減災対策として、以下の三本柱の取組を推進する。

- ① 遠賀川水防災学習の普及による水防災文化の醸成
- ② 関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化
- ③ 避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

実施する取組（案）

1) ハード対策の主な取組

- 洪水を河川内で安全に流す対策
- 危機管理型ハード対策
- 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備
- 大規模洪水時の施設機能の確保

2) ソフト対策の主な取組

①遠賀川水防災学習の普及による防災文化の醸成

■水防災教育の普及・充実、防災知識の普及

- ・水防災学習を担う人材の育成のための講習会等を実施
- ・小・中学校における水防災教育の促進
- ・地域における水防災学習会等の実施促進
- ・住民団体と連携した防災意識の啓発、防災知識の普及

②関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化

■大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保

- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提として、避難場所、避難経路等の避難計画を検討し体制を整備
- ・広域避難を視野に入れた市町村間の連携に関する方策を検討し体制を整備

■避難に着目したタイムライン（行動計画）の確立

- ・実洪水を踏まえたタイムラインの検証と必要な見直し
- ・首長等が参加したタイムラインに基づく実践的な訓練（ホットライン訓練）の実施

■効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施

- ・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施
- ・氾濫リスクの高い箇所の水防団等との合同現地確認の実施
- ・効率的かつ的確な水防に資する情報の充実に向けた検討
- ・水防工法等に関する訓練や学習会等の計画的な実施
- ・樋門等の操作情報のリアルタイムでの共有

■氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え

- ・氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討、策定
- ・堤防決壊時の応急復旧の図上訓練の実施（交通切り替えを含む）

③避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

■水害リスク情報の周知

- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定公表
- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定の時系列情報の公表
- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした避難行動に直結するわかりやすいハザードマップの作成、公表
- ・洪水ハザードマップの理解促進のための学習会等の実施
- ・想定浸水深や避難場所の位置を街中に表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の整備
- ・洪水ハザードマップを活用した自主防災組織等による避難訓練の実施

■避難に資するリアルタイム情報の提供

- ・切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直し
- ・多様な情報提供媒体（SNS、防災無線等）を活用した、幅広い年代の方々へわかりやすい情報の発信
- ・報道機関等を通じて視覚的に切迫感が伝わる河川カメラ映像等の情報提供の推進